

地方創生のリアル～人口が減っても、 大丈夫な仕組みを創る～

経営トップ講義
@県立大 2018
「ビジネス経済の実践」要旨

③



「世界を動かしているのは若者たち。いろんなことにチャレンジしてほしい」と語る宮里取締役
| 県立大佐世保校(山下哲嗣撮影)

西海クリエイティブカンパニー
取締役・シティマネジャー

みやさと たかふみ
宮里 賢史氏(30)

これから地域の人口は間違いなく減少していく。人口を増やすための施策をやるのもいいが、経営に例えれば、それは売り上げが絶好調の時にするべきだ。売り上げが下がっている時に、投資をしまくって会社がつぶれてはどうしようもない。地域のリーダーは、人口が減っても大丈夫な仕組みをつくる必要がある。西海クリエイティブカンパニーは「地域商社」と呼

ばれる。私は(商社に出資する)西海市のシティマネジャーを務めており、民間の立場で地方創生の推進を担当している。

主な仕事内容は「プロモーション」「教育」「エネルギー」の三つ。プロモーションは、西海市をアピールするイベントの開催や市民が情報発信するローカルメディアなどに力を入れている。教育は、地域の人づくりで、主婦向けの働き方講座のほか、デザインやプログラミングの教室などを企画している。エネルギーは、電力小売事業で、(市役所などの公

共施設を管理する)西海市と売電契約する。

エネルギーを基本の収益として、今後は医療や交通といった地域に必要な事業を順番にやっていきたいと考えている。人口が15万人より少ない地域では、この仕組みがモデルケースになると信じている。これを支えるのは行政の補助金ではない。今後減っていくであろう補助金に依存する経営は成り立たない。

日本の地方は本心に厳しい。伸びはしなくても、なんとか維持するための方法を考えないといけない。そこには民間のスピード感覚がないとだめだ。こうしたプロジェクトは単なるもうけや必要性だけを考えてもうまくいかない。泥臭さや

人間味を持って取り組まないと進まない。それに地域は1人ではつukれない。チームマネジメントが大切で、西海市のいろんなフィールドで頑張っている住民と協力している。

改革を進めると必ず反対者が出る。地方創生の取り組みは美談として報道されやすいが、こうした「リアル」があることを知ってほしい。また、改革をする人にもタイプがある。論理的、実務的に進め、断固たる意思決定ができる「実行推進型」を目指すべきだ。これは優れたリーダーになるためのセオリーで、頭に入れておいてほしい。

今、世界を動かしているのは若者たちだ。すぐに結果は出ないかもしれないが、いろんなことにチャレンジしてほしい。

「次回は11月6日に掲載します」
(田下寛明)

補助金に依存しない